

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	44	実施計画番号	60
事務事業名	食育関連事業		事業開始年度 平成20年度
担当課名	健康増進課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	食育基本法	関連事務事業	
背景や経緯等	「十和田市食育推進計画」(平成19年度策定)により、食育推進行動プランに基づき、関係課と連携し家庭における食育を推進する。 また、平成24年度には、計画の見直しを実施し、「第2次十和田市食育・地産地消計画」を策定し、引き続き食育や地産地消の推進に取り組む。		
事務事業の目的	生涯における健康の基礎づくりとなる生活習慣を乳幼児期から確立する また、食の安全安心を確保し、地産地消を推進する。		
実施状況	小中学校、幼稚園・保育園等における食育の取組み、また、地産地消、グリーンツーリズム・農業体験の推進など、食育関係各課で、関連事業等を推進している。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
	人件費(千円)	432	432	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	38.8	32.3	40
非常勤職員	人件費(千円)	287	239	296

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	乳幼児検診等における栄養指導等			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	60	60	60
	活動指標名②	地域における栄養・食生活指導等			
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
		回	19	10	18
成果指標	成果指標名①	食育に関心を持っている市民の割合			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%	目標値		100
			実績値		66
			達成度(%)		66%
	成果指標名②	「地産地消」の言葉の意味を含めて知っている人の割合			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度
		%	目標値		80
		実績値		64.7	
		達成度(%)		81%	

成果指標①、②については、24年度のみアンケート調査実施のため、23・25年度は記載なし

十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	60

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民の健康的な生活習慣を形成するために、幅広く事業が展開され、各関係課の既存の事業の中で行われている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 成果指標からは、なかなか効果がみられないが、既存の事業の中で展開していくため、現状の方法での事業の継続するほか、更に市民に対して食育に関する周知を図る必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 本事業には、既存の事業の中で展開されているので、特に予算措置は無い。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 偏りは見られない。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	食育関係課の各々が従来から実施している事業の中で食育を推進しているため、今後も同様に推進していくことが有効と思われる。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	成果指標はBであるが、食育関係課の既存の事業の中で推進されることが最も効果的と考える。また、食育については市民に対して更なる周知を図っていく必要がある。